特集／新春特別対談

2015年を「飛翔」の年に！

～仙台がいま、果たすべき役割とは～

東日本大震災発生から5年目となる2015年は、地下鉄東西線の開業や仙台国際センター展示棟の完成など、復興の先を見据えた都市力向上の礎となる大型プロジェクトがいくつも完工し、仙台市の更なる飛躍が期待されています。3月には第3回国連防災世界会議の開催が控えており、震災による

仙台市長
奥山（おくやま） 恵美子（えみこ） 氏

全国に広がるネットワークをフル活用

進行　2015年は震災から5年目となり、仙台市は震災復興計画の最終年度を迎えようとしています。そこで、この4年間を振り返ってみての率直なご感想をお聞かせいただけますか。

鎌田　私は仙台商工会議所の会頭であると同時に、宮城県商工会議所連合会および東北六県商工会議所連合会の会長も務めています。ですから、この4年間は特に東北全体の産業面の復興に力を入れてきました。また「東北の復興なくして仙台の復興はない」という認識のもと、単なる復旧ではなく、新たな産業の創造・構築による復興を果たすべきであるという考えで、歩みを進めてきたつもりです。

その代表的な事業が「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト（以下、遊休機械支援プロジェクト）」です。全国各地の商工会議所の会員である事業者の方々から、使用していない機械を無償でご提供いただき、被災事業者の機械ニーズとのマッチングを図るもので、これまで400社から19，000点を超える機械・工具類を届けていただいております。

奥山　震災後、商工会議所さんが行ってこられた取り組みの中でも、このプロジェクトは、とてもすばらしいものだと

風評被害の払拭と風化防止のため、世界に被災地の現状を発信していく重要な年でもあります。

そこで新春号では、奥山仙台市長をお迎えして、鎌田仙台商工会議所会頭との対談を行い、震災復興と産業振興を有機的に結びつける方法や、どのように都市活力につなげていくのかなど、仙台が将来にわたってより光り輝いて行くためのさまざまな考えを伺いました。

仙台商工会議所 会頭
㈱七十七銀行 取締役会長

鎌田（かまた） 宏（ひろし）氏

思っておりました。

鎌田　仙台市さんはじめ、多くの皆さまのご協力がなければ、このようにうまく進めることができなかったと心から感謝しています。

また、震災で販路を失った事業者の販路開拓支援事業として、「伊達な商談会」なども精力的に開催してきました。これまでも、全国からたくさんのバイヤーの方々に仙台はもとより、石巻や気仙沼、さらには岩手県や福島県にも来ていただきました。バイヤーの皆さんは、被災地の現状を理解した上で、何とか商談を成立させようという意気込みで来てくださいます。被災した企業も必死ですから、成果が上がるんですね。私たちとしても、大変やりがいのある仕事です。

それから、仙台市さんからもいろいろな支援策を打ち出していただいたことに、大変感謝しています。特に「遊休機械支援プロジェクト」に対する助成はもとより、「マル経融資の利子補給」では、多くの中小企業主をバックアップしていただきました。利子補給を受けた当所会員の皆さんからも感謝の声が届いていますし、会員企業に限らず、多くの中小企業が感謝をしてきた4年間だったと思います。

奥山　会頭の話を伺いながら、震災直後の仙台駅の光景が脳裏に甦りました。新幹線がストップして、毎日たくさ

で、皆さまが何を必要としているのかを把握し、ニーズにマッチした支援を行うことができたのではないかと思っています。「マル経融資の利子補給」が必要であるとか、「遊休機械マッチング支援」もやるべきで、そのマッチングをする人も必要だろうというように、いろいろなアイデアが出てきました。そして、経済界も壊滅したかと思われた状態から、一歩一歩、復興への坂道を登って来られたのだと思っています。

その中で印象深かったのが国の「グループ化補助金」です。これまでは、企業の災害によって生じた損害に対する支援というものはありませんでした。しかし商工会議所さんはじめ、さまざまな団体の方々のご要望によって、「グループ化補助金」という制度が生まれました。被災した中小企業のグループに対して、国と県が施設や設備の復旧費の最大75%を補助するという、この制度を利用したいという企業の方は、たくさんいらっしゃいました。しかし、誰もが初めて申請するわけですから、提出する書類にしても、書き方が難しいわけです。それを商工会議所の指導員の方をはじめとしたスタッフの方々が、いち早くバックアップしてくださいました。そういう意味で、商工会議所さんが地域にくまなくネットワークを持っていらっしゃること、地域に根ざした事業をしてこられたからこその強さを、自治体としても改めて認識いたしました。また、それらも含めて、やはり市民の方々の力強さというものを身をもって感じました。

鎌田　そうですね。私たちが行ってきたさまざまな事業は、全国514の商工会議所のネットワークをフル活用したものだったわけですが、商工会議所の強い絆を改めて認識した4年間でもありました。

世界に発信すべき震災で得た知見

進行　来る3月14日から5日間、この仙台の地で第3回国連防災世界会議が開催されます。期間中は外国人の方々を「おもてなし」することももちろん重要ですが、私たちが未曾有の大震災から復興に向けて歩んできた姿や、震災体験を活かした「防災」の取り組みについて、世界に発信する使命を帯びた場でもあります。今回の世界会議開催に向けて準備していること、また「これは世界に伝えるべきである」とお考えになっていることをお聞かせください。

鎌田　国連防災世界会議の仙台開催が決まった直後から、中心商店街をはじめ観光関連企業を含めた8,000を超える会員企業が、「おもてなしの心で会議を成功させよう」を合い言葉に準備を進めてまいりました。

その一つが、観光パンフレットの多言語化です。これまでは、大半が日本語のものでしたが、それを英語、中国語、韓国語と多言語で作成しました。先日、韓国を訪問した際にも、韓国語に翻訳した東北の観光PRパンフレットを持って行き大変好評でした。冊子は広く活用いただけるようホームページでもデジタルブックとして閲覧できるようにしています。

奥山　韓国の光州商工会議所と仙台商工会議所は友好協定を締結していらっしゃいます。

鎌田　2013年6月に仙台で開催された「日韓商工会議所首脳会議」をきっかけに、経済や文化等の交流を進めることを目的に締結しました。これまでは、このようにインバウンド拡充のためのPRや準備に注力してまいりましたが、国連

んの乗降客が行き交っていた駅舎から、人の姿が消えました。土産物店を利用するお客さまもいないものですから、「売上げが9割減」というお話を、あの頃、鎌田会頭から伺ったのを思い出します。

本当に私たちはこれからどうなるのかと、一時は先の見えない不安な思いに駆られました。しかし、商工会議所さんがすぐに音頭をとって、自治体はもとより、国の機関などにもご協力いただきながら、速やかに震災に対応するワンストップサービスの窓口を立ち上げられましたね。すると、被災した事業者の皆さんから、さまざまな困り事が寄せられました。私たちも、その情報をいただくこと

防災世界会議を契機に、仙台商工会議所が行ってきた復旧・復興支援活動と、そこから得たものについて皆さんにお伝えしていくことも重要だと思っております。会議の期間中、メディアテークで震災直後から仙台商工会議所が行ってきたことをパネルにして展示する予定です。

奥山　そのパネル展示を通じて、震災後、商店街がお店をいち早く開けてくださり、私たちの希望の光になったことなどを、たくさんの方々に見ていただきたいですね。

鎌田　そうですね。さらに、一般公開により防災や復興に関する発信を行う「パブリック・フォーラム」への参加が決定しましたので、「東日本大震災からの産業の復旧・復興、そして未来へ」というテーマのシンポジウムを、3月16日に開催します。日本商工会議所の岡村正名誉会頭と東京エレクトロン宮城㈱の顧問であり、みやぎ工業会の理事長でもある竹渕裕樹氏のお二方より講演をいただく予定です。当日は、私も講演をすることになっています。

奥山　国連防災世界会議は、仙台市としてもこれまでにない規模の国際会議ですから、この会議を成功させようと一丸となって準備に当たっています。

仙台市として、この会議で発信することの一つは、世界的に見てもこれほど激烈な地震と、それによって引き起こされた津波で甚大な被害に見舞われた百万都市は他に例がありません。ですから、例えばエネルギーや通信機能、高層の住居はどうなるのかといった、世界の各都市が心配するであろう課題に対して、私たちが経験し、そこから得た教訓をご報告させていただきたいと思っています。

ご承知のように、すでに通信基盤なども強化されておりますし、消防署の敷地内に自前の燃料備蓄タンクをつくろうと動き出しております。私たちがいかに学び、新たな備えをつくったかを発信することは、あえて言えば義務ではないかとさえ思っています。今回の会議は、その義務を果たすことができる大きなチャンスととらえています。この国連防災世界会議の仙台への誘致に際しては、震災直後だったにもかかわらず、商工会議所さんにも全面的に応援していただき、大変感謝しています。

2014年、日本に海外からの観光客が押し寄せ、あちらこちらでさまざまな交流が進んでいるようですが、残念ながら東北を訪れる外国人旅行客の数は、震災前の6割に届かない状況です。そういった意味でも、この会議の場は、東北に対する風評を払拭するような発信ができる貴重な機会です。東北の現状をしっかりとお伝えすることで、東北全体の明日につなげたいと思っています。

進行　では、国際会議を前にして、自らの店舗や事業者において、これから外国人旅行者への対応の準備をしようとされている方々にアドバイスをいただけますか。

奥山　中心部商店街にある専門店の商品は、海外の方の目にはとても珍しいものに映るのかもしれないですね。例えば、刃物の専門店や和装小物などを見ても、日本の品物はとてもクオリティが高いですし、工芸品のように見えるのではないかなどと、私などは勝手に想像してしまいます。それらを発信せずに、海外からのお客さまを待っているだけでは、もったいないと思います。

例えば、語学の面でご苦労されている事業者の方がいらっしゃれば、どうぞ市役所に声をかけてください。また、「店の中に英語のサインが何もなくて不安だ」ということであれば、多言語の指差し英会話シートを提供しております。あるいは、多言語のメニュー表を作成するためのウェブサイトも用意しておりますので、市役所が持っている、英語だけではない多言語化の機能も含めて、ぜひご活用いただければと思います。

どんな業種の方にとっても、「海外」というものが、いま目の前にあるテーマだと言えるのではないでしょうか。「国際化」は、仙台市にとっても大きなテーマですので、たとえ外国語を流ちょうに話すことができなくても、みんなで一緒に手をつないで進んでいくことで、どなたにとっても有意義な国際化の時代に仙台も踏み出していけるのではないかと思います。

目指す都市像に向かい 都市力をさらに向上

進行　2015年は国連防災世界会議以外にも、地下鉄東西線の開通や仙台国際センター展示棟が完成するなど、新たな仙台に向けたスタートの年となります。従来にも増して「東北を牽引する仙台の都市力の向上」という視点が重要になってくると思いますが、奥山市長が目指す「仙台の都市像」とは、どのようなものでしょうか。また、その都市像を実現するために、どのようなことに取り組む必要があると感じていらっしゃいますか。

奥山　2015年というのは、震災から5年目ということで、仙台にとって大変大きな節目の年だと思っています。仙台市の震災復興計画の最終年に当たっておりますので、被災された方々の生活再建を実りあるものにしていかなければならない。それが第一にあります。一方で、復興の先の仙台がどうなっていくのか、市民の皆さんに安心していただけるような方向性をお示ししなければなりません。

　そのような中にあって、鉄軌道は地域を切り拓いていく要となるインフラですから、2015年12月6日に地下鉄東西線が開業するというのは、仙台のまちにとってもエポックメイキング(画期的)なことだと思います。また、官民挙げてお力をいただいた水族館も、新しい魅力ある施設として開業いたします。これからの仙台には、前進するために必要な賑わいをつくり出す素となるものが着々と揃いつつあるのです。ですから、先ほど申し上げたような風評を吹き飛ばして、新しい展示施設にも国内外からたくさんの方々に来ていただけるような、いわゆるコンベンションのまちとしても大いに売り出していかなければならないと思っています。

　コンベンションで賑わうまち、そして震災後に高まった起業の気運を活かしながら、多くの若者や女性たちが新しい仕事を興す…そんな活力と意欲があふれるまち、若い人たちがここで仕事をして、家庭を持とうと思ってもらえるような子育てしやすいまちを目指していきます。そのようなことも含めて、仙台だけでなく東北六県が持っている魅力を一緒に発信することで、一丸となってこの人口急減社会を乗り越えていこうというメッセージを打ち出していける仙台になれればと考えています。その第一歩が2015年ですので、一緒にがんばらせていただきたいと思います。

鎌田　仙台市は2016年に日本で開催予定の主要国首脳会議(G8)サミットの会場に立候補されていますので、私たちもできる限りの協力をさせていただきたいと思っています。仙台空港を襲った津波のイメージがニュースを通じて世界に広がっているので、この機会に各国の首脳をはじめ世界中の人々に今の仙台を見ていただき払拭できればと思っています。

奥山　そうですね。各国の首脳が、仙台空港へと降り立っていただくことになるとうれしいです。

進行　さきほど、奥山市長から、「起業しやすいまちに」というお話がありましたが、それが現在、仙台市が国に申請中

の「ソーシャル・イノベーション創生特区」(※1)につながるのだと思いますが、これについて、もう少し詳しく教えていただけますか。

奥山　震災後、自分の力を被災者を応援する活動で発揮したいとか、新しい分野で活かしたいという機運が、被災地全体にわき上がってきました。それをより経済の力に、そして社会を良い方向に変えることにつなげていくための一つのツールとして、この特区をとらえていただければと思います。仙台市は起業やNPO活動を促進することに重点を置いて特区の申請をしましたので、この「ソーシャル・イノベーション創生特区」というものが仙台でうまく機能することが分かれば、東北各地でも秋田バージョン、青森バージョンというように、形を変えて取り入れることも可能だと思います。そういう意味でも、東北全体の役に立つような特区になるといいですね。現在は、仙台市起業支援センター「アシ☆スタ」が機能していますが、人が出会い、それが力になっていくような社会を東北から発信できるようにしていきたいと考えています。いまは、まちが考え、住民が考えて「私たちはこんなことがやりたい」と手を挙げないと、すべてが始まらない時代であると私は思っています。まずはその方向をしっかりと国にアピールしてまいります。

※1
地域限定で規制を緩和する「国家戦略特区」。仙台市では起業家の増加や女性の起業意欲の向上などを提案している。

市民一人ひとりの発信力を向上

進行　仙台がより前向きな都市として躍動し、これからも東北の復興を牽引していくために、それぞれのお立場から、2015年の抱負をお聞かせください。

奥山　地下鉄東西線が開業するとか、仙台国際センター展示棟ができると申しましても、実際にオープンしたときに、これらを「都市の力」として生かすことができるのは、市民の皆さんのお力しかないと思っています。ですから、「地下鉄沿線でフリーマーケットをやろう」とか、「自分だったらこんな会議をやりたい」というように、107万市民がこぞって自分にとっての地下鉄、自分にとってのコンベンションホールということで、その活かし方を考えていただきたいと思います。市民の皆さん自らが、仙台が持つ都市力を活かしていくことで、さらにまちの魅力が増し、より元気になった仙台をもう一回見に行こうと国内外からたくさんの方々が来てくださるようになるのではないでしょうか。2015年は、そんな将来へのスタートの年にしていきたいと思っていますので、「107万市民の皆さん、ご一緒にがんばりましょう」と申し上げたいと思います。

鎌田　私たち商工会議所としては、先ほど申し上げた「遊休機械支援プロジェクト」のような活動を地道に重ねていくつもりです。また、先ほど奥山市長から、外国人旅行客が震災前の6割ほどしか戻っていないというお話がありました。東北の商工会議所としても、昨年、一昨年と、各県庁所在地の会頭と韓国に観光PRと風評払拭に赴いた経験がありますので、今後は、その幅を広げて、例えば仙台空港から直行便がある都市にPRに行くといった積極性が必要だろうと思っています。

　それから去る10月、米国4都市で東北の県庁所在地6市が「東北エリア」として一つになり、初の合同観光物産展を開いて魅力を発信する機会がありました。私たちは、これまでも東北六魂祭などで連携を深めてきましたので、そのチームワークを発揮し、地元の祭りを紹介しながら特産品などをPRしたのですが、それが大変好評だったのです。27・28年度とあと2回、開催できることになりましたので、今後は参加する企業や物産の数を増やすなどして挑戦したいですね。東北が一つになることで、観光や物販の拡大につなげていく活動にも力を入れていきたいと思っています。

奥山　やはり、東北六魂祭をはじめ、いろいろなつながりがなければ、東北の6市がアメリカに一緒に行くなどということは、そう簡単にはできなかったと思います。これまでの積み重ねが、新しい道も開いてくれているのだと、いまのお話を伺って改めて思いました。

進行　本日はどうもありがとうございました。

今後の仙台圏関連の動向

【3月】
○第3回国連防災世界会議を開催（14日～18日）
＊仙台商工会議所主催
パブリックフォーラムは16日に開催

【7月】
○[仮称]仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン（7月1日～9月30日）
○仙台うみの杜水族館開業予定

【8月】
○仙台七夕まつり戦後70回目

【12月】
○仙台市地下鉄東西線開業予定（6日）

【28年3月】
○仙台空港民営化

当所が主催する「国連防災世界会議パブリックフォーラム」の詳細と参加申込みは、本号折り込みのチラシをご覧ください。